



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年8月6日

上場会社名 三井物産株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ia/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 彰己

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 野瀬 道広

TEL 03-3285-7533

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,681,331	△3.4	173,134	△9.7	133,530	△4.1	127,806	△3.9	129,254	△1.8
26年3月期第1四半期	2,775,265	—	191,712	—	139,264	—	132,968	—	131,685	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期第1四半期	71.30		71.30	
26年3月期第1四半期	72.85		—	

(注)売上高は、日本の総合商社において一般的に用いられている指標として投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い任意に表示しているもので、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取扱高及び代理人として受領する口銭の合計で表示しており、IFRSに基づく収益と同義ではありません。

(注)基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(注)前四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
27年3月期第1四半期	11,582,231		4,164,731		3,878,556		33.5	
26年3月期	11,491,319		4,100,304		3,815,767		33.2	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	25.00	—	34.00	59.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	380,000	8.5	211.99	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	1,796,514,127 株	26年3月期	1,829,153,527 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,004,166 株	26年3月期	36,641,439 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	1,792,511,039 株	26年3月期1Q	1,825,124,974 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

将来に関する記述に係る注意事項については16ページの【注意事項】をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成26年8月6日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	12
(4) 連結業績予想に関する定性的情報.....	16
2. その他の情報.....	16
3. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	17
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	18
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	19
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	20
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	20
(6) セグメント情報.....	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了していません。

(1) 経営環境

当第1四半期連結累計期間及び今後の経営環境について概観します。

総じて先進国経済は「景気回復とデフインフレ」、新興国経済は「景気低迷と高インフレ」という状況にあり、景気と物価という2つの格差が顕著となりつつあります。

米国経済は、寒波の影響による1-3月のGDP落ち込みが予想以上のものとなりましたが、雇用の順調な伸び、住宅市場の持ち直し、株価上昇による資産効果、堅調な企業業績など、ファンダメンタルズは依然良好であり、年後半にかけて成長を徐々に加速させていくことが見込まれます。

日本経済は、消費税増税前の駆け込み需要が事前の予想を上回るものとなり、4月以降反動減が生じていますが、良好な雇用・所得環境、円安・株高などを背景に、落ち込みは一時的なものと予想されます。

欧州経済はようやく底打ちしたものの、依然厳しい雇用環境が続いており、大幅な需給ギャップによるデフレ懸念の高まりや内需の低迷により、当面低成長が続く見通しです。

中国では、財政政策による景気下振れ回避と構造改革の両睨みの政策運営が続いています。景気の上振れは見込みにくい状況ですが、一定の経済成長率を今後も維持していくものと予想されます。

その他新興国経済については、米国の量的緩和策第三弾(QE3)縮小開始後の急激な資金流出懸念も後退し、通貨や株価は持ち直していますが、経常赤字や財政赤字、そしてインフレ等ファンダメンタルズの改善が遅れていることは、引き続き懸念材料です。

国際商品市況については、中国経済の成長率低下懸念を払拭することができず、足下弱含みで推移しています。鉄鉱石価格のスポット指標であるFe62% CFR North Chinaは、6月に一時90米ドル/トンを割り込むレベルまで下落しました。ドバイ原油スポット価格は、イラク問題など地政学的リスクの高まりにより上昇する局面もありましたが、おおむね105米ドル/バレルを挟んだレベルで推移しました。

中国経済の成長率低下、地政学的リスクの高まり、米国の金融政策動向による新興国からの資本流出等のリスク要因はありますが、米国を中心とした先進国経済の成長により、世界経済は年前半の足踏みから脱し、徐々に景気回復のペースを速めていくことが予想されます。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

当第1四半期連結累計期間(当期)の収益は1兆3,705億円となり、前年同期の1兆4,073億円から368億円の減少となりました。

- 商品販売による収益は1兆2,380億円となり、前年同期の1兆2,855億円から475億円減少しました。

- エネルギーセグメントは 984 億円の減少となりました。三井石油の売却により 741 億円減少したほか、石油トレーディング事業が取扱数量の減少により 650 億円の減少となりました。一方、石油・ガス生産事業が米国のガス価格上昇及び生産数量の増加により 182 億円の増加となったほか、米国のガス物流事業子会社 MMGS が取扱数量の増加により 123 億円の増加となりました。
- 鉄鋼製品セグメントは、前年度で LNG プロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少し、92 億円の減少となりました。
- 米州セグメントは、大豆の取扱数量が増加し、555 億円の増加となりました。
- 役務提供による収益は 1,007 億円となり、前年同期と同額となりました。
- その他の収益は 318 億円となり、前年同期の 211 億円から 107 億円の増加となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の悪化 98 億円に対応する収益の増加が主因です。

売上総利益

売上総利益は 2,104 億円となり、前年同期の 2,113 億円から 9 億円の減益となりました。

- 次世代・機能推進セグメントは 120 億円の増益となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の悪化 98 億円に対応する売上総利益の増加が主因です。
- 金属資源セグメントは 48 億円の減益となりました。豪州の鉄鉱石生産事業は、受取インフラ使用料の増加及び販売数量の増加に一部相殺されたものの、価格下落により 52 億円の減益となりました。
- 鉄鋼製品セグメントは、前年度で LNG プロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少し、43 億円の減益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費：

販売費及び一般管理費は 1,392 億円の負担となり、前年同期の 1,408 億円から 16 億円の負担減となりました。社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位:億円)	人件費	福利費	旅交通費	交際費	通情報	信費
当期	718	36	84	20		119
前年同期	722	36	81	20		124
増減額	▲ 4	0	3	0		▲ 5

(単位:億円)	借地借家料	減価償却費	租税公課	貸倒引当金繰入	諸雑費	合計
当期	51	35	35	30	264	1,392
前年同期	48	36	24	28	289	1,408
増減額	3	▲ 1	11	2	▲ 25	▲ 16

有価証券損益:

有価証券損益は 12 億円の利益となり、前年同期の 114 億円の利益から 102 億円の減少となりました。

- 当期は、小口の集積です。
- 前年同期は、株価の回復により、過年度に認識した Penske Automotive Group 株式の評価損の戻入益 84 億円を計上しました。

固定資産評価損:

固定資産評価損は 0 億円となり、前年同期の 1 億円から 1 億円の負担減となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産処分損益:

固定資産処分損益は 5 億円の利益となり、前年同期の 1 億円の利益から 4 億円の増加となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

雑損益:

雑損益は 16 億円の損失となり、前年同期の 3 億円の損失から 13 億円の負担増となりました。

- 当期は、原油・ガス生産事業などで 44 億円の探鉱費用を計上しました。
- 前年同期は、原油・ガス生産事業などで 63 億円の探鉱費用を計上しました。また、当社において、次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益 89 億円を計上しました。

金融収益・費用

受取利息:

受取利息は 84 億円となり、前年同期の 54 億円から 30 億円の増加となりました。

受取配当金:

受取配当金は 410 億円となり、前年同期の 498 億円から 88 億円の減少となりました。

- LNG プロジェクト 6 案件(サハリンⅡ、カタールガス 1、アブダビ、オマーン、カタールガス 3 及び赤道ギニア)からの受取配当金は合計で 291 億円となり、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金の減少により、前年同期の 415 億円から 124 億円減少しました。
- JA 三井リースの優先株の配当金が 40 億円増加しました。

支払利息:

支払利息は 117 億円となり、前年同期の 122 億円から 5 億円の負担減となりました。

当期及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(円は 3 ヶ月 Tibor、米ド

ルは3ヶ月 Libor の月末レートの単純平均)。

	当期	前年同期
円	0.21%	0.23%
米ドル	0.23%	0.27%

持分法による投資利益

持分法による投資利益は643億円となり、前年同期の671億円から28億円の減少となりました。

- Valepar は、鉄鉱石価格の下落及びギニアの鉄鉱石鉱山及び豪州の石炭鉱山に関する減損を反映し、40億円の減益となりました。
- 前年同期において、インドの医薬品製造受託事業会社 Arch Pharmed 及び Arch Pharmalabs が固定資産等の評価損42億円を計上しました。

法人所得税

法人所得税は396億円の負担となり、前年同期の524億円の負担から128億円の負担減となりました。法人所得税前利益が1,731億円となり、前年同期の1,917億円から186億円減少したことに伴い、対応する法人所得税が減少しました。

当期の実効税率は22.9%となり、前年同期の27.4%から、4.5ポイント低下しました。法人所得税前利益に対する持分法に係る税効果の割合が減少しました。

四半期利益

上記の結果、四半期利益は1,335億円となり、前年同期の1,393億円から58億円の減少となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

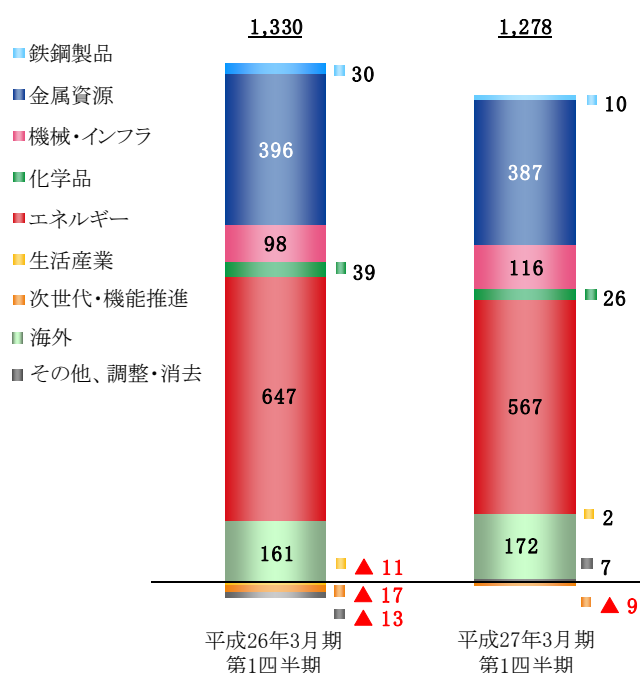
当期の親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,278億円となり、前年同期の1,330億円から52億円の減少となりました。

② EBITDA

当社では当期よりEBITDAを用いて経常的な収益力を測定しています。

EBITDAは、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しています。

オペレーティング・セグメント別
四半期利益(親会社の所有者に帰属)推移(億円)



(単位:億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA(a+b+c+d+e) (*)		2,442	2,401	+41
売上総利益	a	2,104	2,113	▲9
販売費及び一般管理費	b	▲1,392	▲1,408	+16
受取配当金	c	410	498	▲88
持分法による投資利益	d	643	671	▲28
減価償却費及び無形資産等償却費	e	677	527	+150

(*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

③ オペレーティング・セグメント情報

鉄鋼製品

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		21	73	▲52
売上総利益		101	144	▲43
販売費及び一般管理費		▲96	▲94	▲2
受取配当金		8	5	+3
持分法による投資利益		5	14	▲9
減価償却費及び無形資産等償却費		3	3	0
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		10	30	▲20

EBITDAは52億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は、前年度でLNGプロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少し、43億円の減益となりました。

持分法による投資利益は9億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は20億円の減益となりました。上記のほか、LNGプロジェクト向けのラインパイプの取引に対応する為替損失が19億円減少しました。

金属資源

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		713	761	▲48
売上総利益		450	498	▲48
販売費及び一般管理費		▲100	▲104	+4
受取配当金		5	3	+2
持分法による投資利益		219	266	▲47
減価償却費及び無形資産等償却費		138	100	+38
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		387	396	▲9

EBITDAは48億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は、豪州の鉄鉱石生産事業における価格下落の影響を受け、48億円の減益となりました。

なお、当期に適用された販売価格は、前年度に続き当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流となっています。Mitsui Iron Ore Developmentの売上総利益は、受取インフラ使用料の増加及び能力拡張による販売数量の増加に一部相殺されたものの、鉄鉱石価格の下落により51億円の減益となりました。

持分法による投資利益は47億円の減益となりました。Valeparは84億円となり、鉄鉱石価格の下落及びギニアの鉄鉱石鉱山及び豪州の石炭鉱山に関する減損を反映し、前年同期の124億円から40億円の減益となりました。

減価償却費及び無形資産等償却費は38億円の増加となりました。豪州の鉄鉱石生産事業で36億円増加しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は9億円の減益となりました。



機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	165	140	+25
売上総利益	274	277	▲3
販売費及び一般管理費	▲319	▲312	▲7
受取配当金	13	12	+1
持分法による投資利益	150	119	+31
減価償却費及び無形資産等償却費	47	44	+3
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	116	98	+18

EBITDAは25億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は3億円の減益となりました。

- プロジェクト本部は、前年同期と同額となりました。
- 機械・輸送システム本部は、3億円の減益となりました。

持分法による投資利益は31億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、1億円の減益となりました。IPP(独立系発電)事業の本セグメント持分は、全体で63億円となり、前年同期の79億円から16億円の減益となりました。当期において、税効果

に係る一過性の減益要因が30億円ありました。なお、電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益は21億円の利益となり、前年同期の3億円から18億円増加しました。

● 機械・輸送システム本部は、北米の自動車関連事業が堅調に推移し、32億円の増益となりました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は18億円の増益となりました。上記のほか、前年同期において、株価の回復により、過年度に認識したPenske Automotive Group株式の評価損の戻入益67億円を計上した反動がありました。

化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	61	79	▲18
売上総利益	185	203	▲18
販売費及び一般管理費	▲167	▲167	0
受取配当金	5	7	▲2
持分法による投資利益	15	15	0
減価償却費及び無形資産等償却費	23	21	+2
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	26	39	▲13

EBITDAは18億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は18億円の減益となりました。

- 基礎化学品本部は、1億円の増益となりました。
- 機能化学品本部は、19億円の減益となりました。インドネシアのアンモニア製造事業会社Kaltim Pasifik Amoniakは、BOT(建設・運営・譲渡)契約に基づく資産譲渡により前年度末で事業を終了し、31億円の減益となりました。

持分法による投資利益は前年同期と同額となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は13億円の減益となりました。

エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	1,195	1,211	▲16
売上総利益	529	502	+27
販売費及び一般管理費	▲137	▲150	+13
受取配当金	300	427	▲127
持分法による投資利益	137	166	▲29
減価償却費及び無形資産等償却費	366	267	+99
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	567	647	▲80

EBITDAは16億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

当期及び前年同期の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均は、それぞれ111米ドル/バレル及び112米ドル/バレルと推計されます。

売上総利益は27億円の増益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

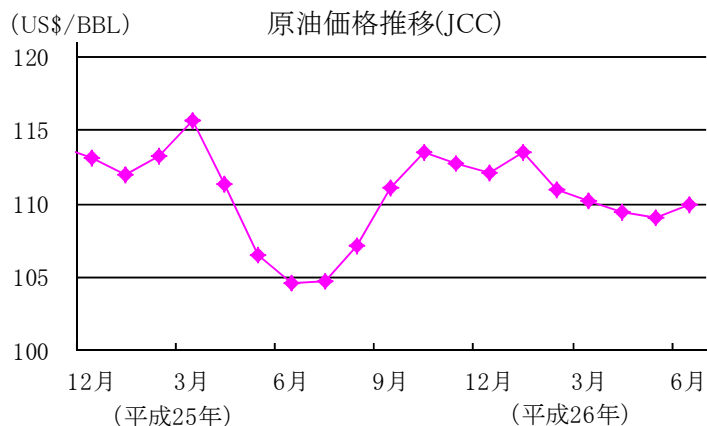
- Mitsui E&P USA は、米国のガス価格の上昇により、60億円の改善となりました。
- Mitsui E&P Australia は、前年同期の油田生産設備改修に伴う生産量減少の反動により、52億円の増益となりました。
- LNG取引で31億円の減益になりました。

受取配当金は、127億円の減少となりました。LNGプロジェクト6案件(サハリンII、カタールガス1、アブダビ、オマーン、カタールガス3及び赤道ギニア)からの受取配当金は合計で291億円となり、サハリンIIプロジェクトからの受取配当金の減少により、前年同期の415億円から124億円減少しました。

持分法による投資利益は29億円の減益となりました。

減価償却費及び無形資産等償却費は99億円の増加となりました。石油・ガス生産事業で103億円増加しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は80億円の減益となりました。上記のほか、当期において40億円の探鉱費用を計上した一方、前年同期は60億円の探鉱費用を計上しました。



生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	28	34	▲6
売上総利益	263	279	▲16
販売費及び一般管理費	▲353	▲315	▲38
受取配当金	25	25	0
持分法による投資利益	62	18	+44
減価償却費及び無形資産等償却費	31	27	+4
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	2	▲11	+13

EBITDAは6億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は16億円の減益となりました。

- 食糧本部は4億円の減益となりました。
- 食品事業本部は8億円の減益となりました。

- コンシューマーサービス事業本部は 4 億円の減益となりました。

販売費及び一般管理費は、38 億円の負担増となりました。Multigrain Trading や新規子会社で増加しました。

持分法による投資利益は 44 億円の増益となりました。

- 食糧本部は前年同期と同額となりました。
- 食品事業本部は 1 億円の減益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は 46 億円の増益となりました。前年同期において、インドの医薬品製造受託事業会社 Arch Pharmedics が固定資産等の評価損 42 億円を計上しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 13 億円の増益となりました。

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	9	▲119	+128
売上総利益	95	▲25	+120
販売費及び一般管理費	▲154	▲155	+1
受取配当金	43	5	+38
持分法による投資利益	12	42	▲30
減価償却費及び無形資産等償却費	13	13	0
四半期損失(親会社の所有者に帰属)	▲9	▲17	+8

EBITDA は 128 億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は 120 億円の増益となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し当期及び前年同期において雑損益に計上された為替損益の悪化 98 億円に対応する売上総利益が増加しました。

受取配当金は38億円の増加となりました。JA三井リースの優先株の配当金が40億円増加しました。

持分法による投資利益は、JA三井リースの減益などにより、30億円の減益となりました。

四半期損失(親会社の所有者に帰属)は 8 億円の改善となりました。上記のほか、当期及び前年同期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替損失 9 億円及び為替利益 89 億円を雑損益に計上しました。

米州

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	75	78	▲3
売上総利益	184	194	▲10
販売費及び一般管理費	▲152	▲153	+1
受取配当金	0	0	0
持分法による投資利益	23	17	+6
減価償却費及び無形資産等償却費	21	19	+2
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	58	50	+8

EBITDA は 3 億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は 10 億円の減益となりました。

持分法による投資利益は 6 億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 8 億円の増益となりました。

欧州・中東・アフリカ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	▲2	▲3	+1
売上総利益	43	43	0
販売費及び一般管理費	▲50	▲49	▲1
受取配当金	0	0	0
持分法による投資利益	4	1	+3
減価償却費及び無形資産等償却費	1	2	▲1
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	11	4	+7

EBITDA は 1 億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は前年同期と同額となりました。

持分法による投資利益は 3 億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 7 億円の増益となりました。

アジア・大洋州

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	5	7	▲2
売上総利益	29	35	▲6
販売費及び一般管理費	▲46	▲45	▲1
受取配当金	4	6	▲2
持分法による投資利益	17	10	+7
減価償却費及び無形資産等償却費	2	1	+1
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	103	107	▲4

EBITDAは2億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は6億円の減益となりました。

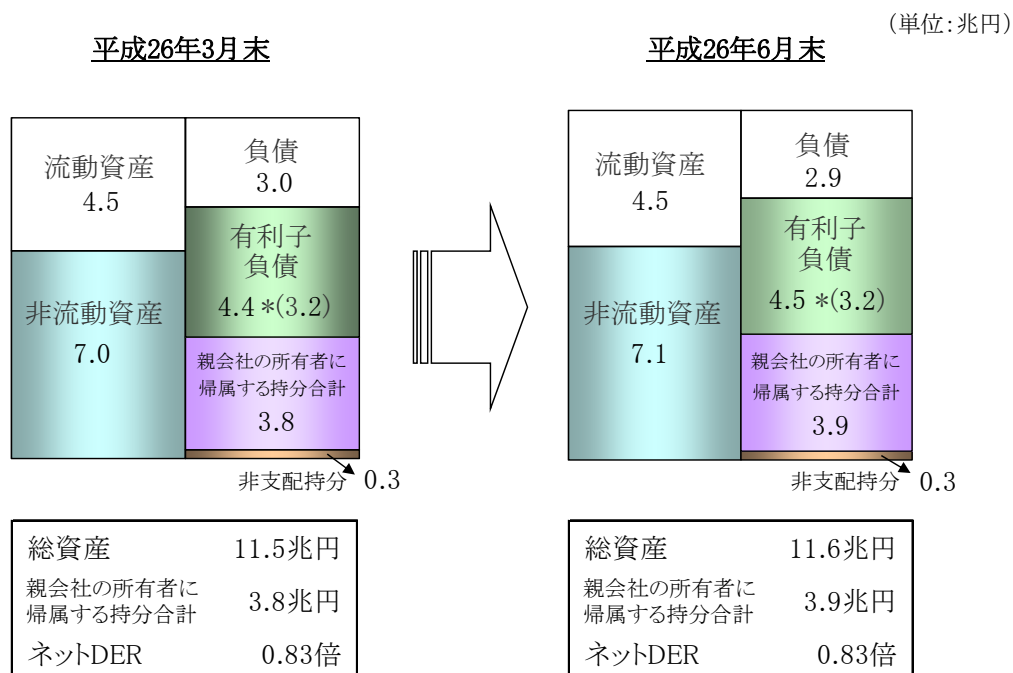
持分法による投資利益は7億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は4億円の減益となりました。上記のほか、豪州の鉄鉱石生産事業及び石炭生産事業の本セグメント出資持分相当の利益寄与がありました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

平成26年6月末の総資産は11兆5,822億円となり、平成26年3月末の11兆4,913億円から909億円増加しました。



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は4兆4,963億円となり、平成26年3月末の4兆4,654億円から309億円増加しました。Multigrain Tradingにおける季節要因による増加を主因に、棚卸資産が513億円増加しました。なお、平成26年6月末において、メタルワン建材と統合を予定している三井物産スチールの国内建設鋼材及びメタルスクラップ事業に係る資産1,221億円及び負債618億円を売却目的保有資産及び売却目的保有資産に直接関連する負債にそれぞれ組替えています。

流動負債は2兆9,455億円となり、平成26年3月末の2兆9,847億円から392億円減少しました。短期債務が317億円増加した一方、返済により1年以内に返済予定の長期債務が517億円減少しました。これらにより流動資産と流動負債の差額である運転資本(Working Capital)は1兆5,508億円となり、平成26年3月末の1兆4,807億円から701億円増加しました。

非流動資産合計は7兆859億円となり、平成26年3月末の7兆259億円から600億円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

- 持分法適用会社に対する投資は2兆5,202億円となり、平成26年3月末の2兆4,488億円から714億円増加しました。ブラジルの一般貨物輸送事業会社VLIの20%持分取得701億円が主な要因です。
また、当期における持分法による投資利益の見合いで46億円増加(持分法適用会社からの受取配当金597億円控除後)した一方、為替変動の影響により193億円減少しました。
- その他の投資は1兆5,581億円となり、平成26年3月末の1兆5,547億円から34億円増加しました。主な要因は、以下のとおりです。
 - FVTOCIの金融資産の公正価値評価により251億円増加
 - 為替変動の影響により108億円減少
- 有形固定資産は2兆238億円となり、平成26年3月末の2兆75億円から163億円の増加となりました。豪州の鉄鉱石生産事業において99億円増加(為替変動の影響による13億円の増加含む)しました。

非流動負債合計は4兆4,720億円となり、平成26年3月末の4兆4,064億円から656億円の増加となりました。長期債務(1年以内返済予定分を除く)は3兆5,502億円となり、平成26年3月末の3兆4,683億円から819億円の増加となりました。米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で長期借入金が増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は3兆8,786億円となり、平成26年3月末の3兆8,158億円から628億円増加しました。

- 消却により、親会社の所有者に帰属する持分の減算項目である自己株式が501億円減少しました。
- 利益剰余金の積み上げは、配当金の支払い及び自己株式の消却に一部相殺され、183億円の増加となりました。

- その他の資本の構成要素は7,639億円となり、平成26年3月末の7,666億円から27億円減少しました。
 - 円に対する米ドル安に伴い、外貨換算調整勘定が129億円減少しました。
 - 株価の上昇を反映し、FVTOCIの金融資産が148億円増加しました。

平成26年6月末のネット有利子負債は3兆2,307億円となり、平成26年3月末の3兆1,788億円から519億円増加しました。また、ネットDERは、平成26年3月末と同じく0.83倍となりました。

	単位:億円	
	平成26年3月末	平成26年6月末
短期債務	¥ 4,369	¥ 4,686
長期債務	¥ 39,742	¥ 40,044
有利子負債合計	¥ 44,111	¥ 44,730
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲12,323	¥ ▲12,423
ネット有利子負債	¥ 31,788	¥ 32,307
親会社の所有者に帰属する持分合計	¥ 38,158	¥ 38,786
ネットDER(倍)	0.83	0.83

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	1,301	828	+473
営業活動に係る資産・負債の増減	b	▲711	▲1,038	+327
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	2,012	1,866	+146

営業活動によるキャッシュ・フローは1,301億円の資金獲得となり、前年同期の828億円の資金獲得から473億円の増加となりました。

営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減によるキャッシュ・フローは711億円の資金支出となり、前年同期の1,038億円の資金支出との比較では、327億円の資金収支の改善となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは2,012億円となり、前年同期の1,866億円から146億円の増加となりました。

- 減価償却費及び無形資産等償却費は677億円となり、前年同期の527億円から150億円増加しました。
- 関連会社からの配当金を含む配当金の受取額は982億円となり、前年同期の1,004億円から22億円減少しました。

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下の通りです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
鉄鋼製品	19	30	▲11
金属資源	514	462	+52
機械・インフラ	144	82	+62
化学品	71	108	▲37
エネルギー	979	1,001	▲22
生活産業	▲1	36	▲37
次世代・機能推進	25	▲5	+30
米州	73	42	+31
欧州・中東・アフリカ	2	▲30	+32
アジア・大洋州	23	12	+11
その他/調整・消去	163	128	+35
連結合計	2,012	1,866	+146

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,514億円の資金支出となり、前年同期の1,725億円の資金支出から211億円の資金支出の減少となりました。当期の内訳は以下の通りです。

- 持分法適用会社に対する投資等の取得・貸付及び売却・回収の純額は、643億円の資金支出となりました。主な支出はVLIの20%持分取得による701億円、主な回収はValeparの優先株の償還による100億円です。
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、54億円の資金支出となりました。
- 長期貸付金の増加及び回収の純額は、127億円の資金獲得となりました。
- 有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却の純額は794億円の資金支出となりました。主な支出は以下の通りです。
 - 米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス生産事業合計で308億円
 - 豪州の鉄鉱石生産事業で209億円
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で167億円
 主な回収は、Kaltim Pasifik Amoniakのアンモニア製造設備の売却による99億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは213億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは208億円の資金獲得となり、前年同期の143億円の資金獲得から65

億円の資金獲得の増加となりました。当期は、長期債務の調達増加による 517 億円の資金獲得があったほか、短期債務の調達増加による 362 億円の資金獲得がありました。一方、配当金支払による 610 億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による 42 億円の減少及び売却目的保有資産への組替による 4 億円の減少もあり、平成 26 年 6 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 26 年 3 月末の 1 兆 2,263 億円に比べ 50 億円減少し、1 兆 2,213 億円となりました。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想は、平成 26 年 3 月期決算発表時に当期利益(親会社の所有者に帰属)を 3,800 億円と公表しています。当第1四半期連結累計期間においては、連結業績予想の見直しを行っておりません。

2. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産の回収可能性の判断の変更、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合併事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成26年6月30日)	科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成26年6月30日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,226,317	1,221,257	短期債務	436,869	468,616
営業債権及びその他の債権	2,040,855	1,922,816	1年以内に返済予定の長期債務	505,946	454,221
その他の金融資産	271,288	240,027	営業債務及びその他の債務	1,473,834	1,387,449
棚卸資産	625,328	676,618	その他の金融負債	301,047	293,701
前渡金	183,576	174,777	未払法人所得税	42,857	42,603
売却目的保有資産	—	122,143	前受金	165,124	172,659
その他の流動資産	118,049	138,695	引当金	17,491	23,976
			売却目的保有資産に 直接関連する負債	—	61,815
流動資産合計	4,465,413	4,496,333	その他の流動負債	41,486	40,487
			流動負債合計	2,984,654	2,945,527
非流動資産			非流動負債		
持分法適用会社に対する投資	2,448,848	2,520,162	長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	3,468,301	3,550,163
その他の投資	1,554,673	1,558,135	その他の金融負債	95,541	92,807
営業債権及びその他の債権	470,880	440,076	退職給付に係る負債	69,558	68,858
その他の金融資産	116,298	114,170	引当金	174,855	176,938
有形固定資産	2,007,452	2,023,823	繰延税金負債	567,281	564,603
投資不動産	139,334	144,255	その他の非流動負債	30,825	18,604
無形資産	144,153	141,067	非流動負債合計	4,406,361	4,471,973
繰延税金資産	74,419	74,084	負債合計	7,391,015	7,417,500
その他の非流動資産	69,849	70,126	資本		
非流動資産合計	7,025,906	7,085,898	資本金	341,482	341,482
			資本剰余金	418,004	415,023
資産合計	11,491,319	11,582,231	利益剰余金	2,345,790	2,364,066
			その他の資本の構成要素	766,631	763,937
			自己株式 △	56,140	△ 5,952
			親会社の所有者に 帰属する持分 合計	3,815,767	3,878,556
			非支配持分 合計	284,537	286,175
			負債及び資本合計	11,491,319	11,582,231

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
収 益 :			
商 品 販 売 に よ る 収 益		1,285,483	1,237,992
役 務 提 供 に よ る 収 益		100,668	100,715
そ の 他 の 収 益		21,142	31,819
		1,407,293	1,370,526
原 価 :			
商 品 販 売 に 係 る 原 価		△ 1,142,202	△ 1,100,672
役 務 提 供 に 係 る 原 価		△ 38,538	△ 44,531
そ の 他 の 原 価		△ 15,224	△ 14,934
		△ 1,195,964	△ 1,160,137
売 上 総 利 益		211,329	210,389
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 :			
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		△ 140,781	△ 139,248
有 価 証 券 損 益		△ 11,407	1,157
固 定 資 産 評 価 損 益		△ 78	△ 11
固 定 資 産 処 分 損 益		△ 54	475
雑 損 益		△ 291	△ 1,588
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 計		△ 129,689	△ 139,215
金 融 収 益 ・ 費 用 :			
受 取 利 当 息		5,380	8,357
支 払 配 利 金		△ 49,774	△ 40,989
金 融 収 益 ・ 費 用 計		△ 42,963	△ 37,640
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		67,109	64,320
法 人 所 得 税 前 利 益		191,712	173,134
法 人 所 得 税		△ 52,448	△ 39,604
四 半 期 利 益		139,264	133,530
四 半 期 利 益 の 帰 属 :			
親 会 社 の 所 有 者 分		132,968	127,806
非 支 配 持 分		6,296	5,724

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
四 半 期 包 括 利 益 :			
四 半 期 利 益		139,264	133,530
そ の 他 の 包 括 利 益 :			
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目:			
F V T O C I の 金 融 資 産		△ 371	23,564
確 定 給 付 制 度 の 再 測 定		631	△ 1,561
持 分 法 適 用 会 社 に お け る			
そ の 他 の 包 括 利 益 に 対 す る 持 分		△ 464	2,008
上 記 に 係 る 法 人 所 得 税		3,887	△ 6,003
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目:			
外 貨 換 算 調 整 勘 定		△ 28,684	△ 2,846
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ ン グ		△ 2,554	△ 2,684
持 分 法 適 用 会 社 に お け る			
そ の 他 の 包 括 利 益 に 対 す る 持 分		10,944	△ 18,754
上 記 に 係 る 法 人 所 得 税		9,032	2,000
そ の 他 の 包 括 利 益 計		△ 7,579	△ 4,276
四 半 期 包 括 利 益		131,685	129,254
四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属 :			
親 会 社 の 所 有 者 分		126,407	125,804
非 支 配 持 分		5,278	3,450

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	自己株式	合計		
平成 25 年 4 月 1 日 残 高	341,482	428,552	2,060,298	614,783	△ 5,974	3,439,141	245,848	3,684,989
四 半 期 利 益			132,968			132,968	6,296	139,264
そ の 他 の 包 括 利 益				△ 6,561		△ 6,561	△ 1,018	△ 7,579
四 半 期 包 括 利 益						126,407	5,278	131,685
所 有 者 と の 取 引 額 :								
親 会 社 の 所 有 者 へ の 配 当 (1 株 当 た り 21 円)			△ 38,327			△ 38,327		△ 38,327
非 支 配 持 分 株 主 へ の 配 当							△ 7,302	△ 7,302
自 己 株 式 の 取 得					△ 4	△ 4		△ 4
自 己 株 式 の 処 分			△ 0		0	0		0
非 支 配 持 分 株 主 と の 資 本 取 引		△ 475		3		△ 472	6,189	5,717
利 益 剰 余 金 へ の 振 替			6,367	△ 6,367		—		—
平成 25 年 6 月 30 日 残 高	341,482	428,077	2,161,306	601,858	△ 5,978	3,526,745	250,013	3,776,758

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	自己株式	合計		
平成 26 年 4 月 1 日 残 高	341,482	418,004	2,345,790	766,631	△ 56,140	3,815,767	284,537	4,100,304
四 半 期 利 益			127,806			127,806	5,724	133,530
そ の 他 の 包 括 利 益				△ 2,002		△ 2,002	△ 2,274	△ 4,276
四 半 期 包 括 利 益						125,804	3,450	129,254
所 有 者 と の 取 引 額 :								
親 会 社 の 所 有 者 へ の 配 当 (1 株 当 た り 34 円)			△ 60,946			△ 60,946		△ 60,946
非 支 配 持 分 株 主 へ の 配 当							△ 4,437	△ 4,437
自 己 株 式 の 取 得					△ 3	△ 3		△ 3
自 己 株 式 の 処 分			0		0	0		0
自 己 株 式 の 消 却			△ 50,191		50,191	—		—
非 支 配 持 分 株 主 と の 資 本 取 引		△ 2,981		915		△ 2,066	2,625	559
利 益 剰 余 金 へ の 振 替			1,607	△ 1,607		—		—
平成 26 年 6 月 30 日 残 高	341,482	415,023	2,364,066	763,937	△ 5,952	3,878,556	286,175	4,164,731

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 間	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
科目		
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
四半期利益	139,264	133,530
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目:		
減価償却費及び無形資産等償却費	52,716	67,717
退職給付に係る負債の増減	1,144	△ 2,082
貸倒引当金繰入額	2,795	2,957
有価証券損益	△ 11,407	△ 1,157
固定資産評価損	78	11
固定資産処分損益	△ 54	△ 475
金融収益及び金融費用	△ 41,123	△ 35,846
法人所得税	52,448	39,604
持分法による投資利益	△ 67,109	△ 64,320
営業活動に係る資産・負債の増減:		
営業債権及びその他の債権の増減	203	2,434
棚卸資産の増減	△ 48,697	△ 58,757
営業債務及びその他の債務の増減	△ 58,254	△ 4,272
その他－純額	2,958	△ 10,457
利息の受取額	7,172	9,337
利息の支払額	△ 15,202	△ 11,993
配当金の受取額	100,402	98,157
法人所得税の支払額	△ 34,584	△ 34,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,750	130,122
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
定期預金の増減－純額	794	△ 14,979
持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収	△ 7,092	△ 64,323
その他の投資の取得及び売却・償還	△ 84,191	△ 5,380
長期貸付金の増加及び回収	4,261	12,682
有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却	△ 86,316	△ 79,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,544	△ 151,376
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
短期債務の増減－純額	109,731	36,202
長期債務の増加及び返済	△ 55,073	51,668
自己株式の取得及び売却	△ 4	△ 3
配当金支払による支出	△ 38,334	△ 60,955
非支配持分株主との取引	△ 1,991	△ 6,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,329	20,830
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△ 739	△ 4,210
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	-	△ 426
現金及び現金同等物の増減	△ 76,204	△ 5,060
現金及び現金同等物期首残高	1,432,534	1,226,317
現金及び現金同等物四半期末残高	1,356,330	1,221,257

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収 益	58,311	185,072	93,726	222,786	381,343	220,223	14,476
売上総利益(損失)	14,429	49,751	27,702	20,310	50,165	27,899	△2,467
持分法による投資利益	1,434	26,598	11,906	1,516	16,560	1,777	4,244
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	3,025	39,609	9,799	3,903	64,655	△1,097	△1,727
EBITDA	7,265	76,129	13,976	7,918	121,109	3,385	△11,908
前連結会計年度末現在の総資産	567,741	1,970,858	1,872,585	765,751	2,478,158	1,495,387	496,533

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	176,361	28,057	26,462	1,406,817	480	△4	1,407,293
売上総利益(損失)	19,435	4,324	3,464	215,012	254	△3,937	211,329
持分法による投資利益	1,720	85	1,025	66,865	267	△23	67,109
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	4,970	417	10,700	134,254	3,141	△4,427	132,968
EBITDA	7,801	△320	738	226,093	1,012	13,042	240,147
前連結会計年度末現在の総資産	568,772	105,907	345,074	10,666,766	5,037,172	△4,212,619	11,491,319

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収 益	44,360	191,839	100,679	218,761	279,242	221,014	27,375
売上総利益	10,125	45,046	27,413	18,495	52,927	26,271	9,485
持分法による投資利益	526	21,919	14,993	1,536	13,730	6,247	1,178
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	1,038	38,655	11,573	2,558	56,672	169	△860
EBITDA	2,107	71,279	16,515	6,134	119,500	2,799	872
当第1四半期連結累計期間末現在の総資産	555,246	1,938,510	1,910,185	758,725	2,397,388	1,547,231	485,398

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	232,852	27,449	26,479	1,370,050	476	-	1,370,526
売上総利益	18,357	4,343	2,875	215,337	224	△5,172	210,389
持分法による投資利益	2,269	436	1,684	64,518	-	△198	64,320
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	5,757	1,084	10,346	126,992	1,853	△1,039	127,806
EBITDA	7,525	△158	493	227,066	△302	17,403	244,167
当第1四半期連結累計期間末現在の総資産	601,357	99,753	350,980	10,644,773	4,956,954	△4,019,496	11,582,231

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結累計期間末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 当第1四半期連結累計期間より、経営者が定期的使用するオペレーティング・セグメントに係る情報としてEBITDAを報告セグメントごとに開示しております。EBITDAは、要約四半期連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益、並びに要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しております。